（第１－１号様式）　　資料６　様式集

指 定 管 理 者 指 定 申 請 書

年　　月　　日

奈良県知事　様

申請者

住　　所

法 人 等 名

代表者氏名

連　絡　先

奈良県第二浄化センタースポーツ広場条例第６条第３項の規定により指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

（第１－２号様式）

指定管理者指定申請添付書類確認表

書　　類　　名	提出状況	県記入欄
1　事業計画書		
計画（１）「指定管理者の経営姿勢及び運営実施体制について」（第２-１号様式）		
計画（２）「施設の平等及び公平な利用の確保について」（第２-２号様式）		
計画（３）「コンプライアンスについて」（第２－３号様式）		
計画（４）「施設の効用の最大限発揮について」（第２－４－１号様式）		
計画（５）「サービスを向上させるための方策について」（第２－４－２号様式）		
計画（６）「環境配慮について」（第２－４－３号様式）		
計画（７）「広報活動事業について」（第２－５号様式）		
計画（８）「管理運営経費について」（第２－６号様式）		
計画（９）「施設管理について」（第２－７号様式）		
計画（10）「安全管理等について」（第２－８号様式）		
計画（11）「地域との協力について」（第２－９号様式）		
計画（12）「モニタリングについて」（第２－１０号様式）		
計画（13）「指定期間５年間の年度別収支予算計画」 「指定期間５年間のプール年度別収支予算計画」 「指定期間５年間の運動場年度別収支予算計画」 「指定期間５年間のテニスコート年度別収支予算計画」 「指定期間５年間の自主事業年度別収支予算計画」 （第２－１１号様式）		
計画（14）「障害者雇用状況報告書」（第２－１２号様式）		
計画（15）「保護観察対象者等雇用に関する証明書」（第２－１３号様式）		
２　申請する法人等に関する書類		
（１）団体概要書（第３号様式）		
（２）定款、寄附行為、規約その他これらに準ずる書類		
（３）法人にあっては当該法人の登記簿謄本又は登記事項証明書、法人でない団体にあっては代表者の住民票の写し（代表者が外国人である場合にあっては、外国人登録証明書の写し）〈申請前３ヵ月以内に交付されたもの〉		
（４）申請の日の属する事業年度の前３事業年度における事業報告書並びに財産目録、貸借対照表、及び損益計算書又はこれらに準ずる書類		
（５）申請の日の属する事業年度の事業計画書及び収支予算書		

（６）法人等の役員名簿		
（７）第４応募資格（１）－イに該当しない旨等の申立書（第４号様式）		
（８）第４応募資格（１）－イ－⑸に該当しないことを証する証明書（納税証明等）		
（９）類似施設の管理運営実績書（該当がある場合のみ）（第５号様式）		
（１４）障害者職場実習実施に係る証明書（第６号様式）		
（１５）発注実績報告書（該当がある場合のみ）（第７号様式）		
３　共同体に関する書類（該当する場合のみ）		
（１）共同体構成員表（第８号様式）		
（２）共同体協定書の写し（第９号様式）		
（３）共同体委任状（第１０号様式）		

※　提出状況欄には、添付する書類に ○ 印を記入してください。

（第２－１号様式）

提　　案　　書

指定管理者の経営姿勢及び運営実施体制について（１５点）

（第２－２号様式）

提　　案　　書

施設の平等及び公平な利用の確保について（５点）

（第２－３号様式）

提　　案　　書

コンプライアンスについて（５点）

（第２－４－１号様式）

提　　案　　書

施設の効用の最大限発揮について（１５点）

（第２－４－２号様式）

提　　案　　書

サービスを向上させるための方策について（５点）

（第２－４－３号様式）

提　　案　　書

環境配慮について（５点）

（第２－５号様式）

提　　案　　書

広報活動事業について（１５点）

（第２－６号様式）

提　　案　　書

管理運営経費について（５点）

（第２－７号様式）

提　　案　　書

施設管理について（５点）

（第２－８号様式）

提　　案　　書

安全管理等について（１０点）

（第２－９号様式）

提　　案　　書

地域との協力について（５点）

（第２－１０号様式）

提　　案　　書

モニタリングについて（５点）

（第２－１１号様式）　　総括表

「指定期間５年間の年度別収支予算計画」

（単位:千円）

項目 ＼ 年度					R5 上半期	R5 下半期	R5 小計	R6	R7	R8	R9	5年間合計
指定管理委託業務	収入	県からの管理運営委託料		a								
		利用料収入	プール利用料収入	b								
			運動場利用料収入	c								
			テニスコート利用料収入	d								
			使用料収入小計（b～d）	e								
		収入合計（a+e）		f								
	支出	人件費	事務所管理責任者	g								
			事務所職員	h								
			その他人件費（プール等）	i								
			人件費小計（g～i）	j								
		施設維持管理費	植栽管理費	k								
			清掃費	l								
			保守点検費	m								
			警備費	n								
			施設維持管理費小計（k～n）	o								
		光熱水費		p								
		修繕費		q								
		その他	事務所経費	r								
			広報活動費	s								
			その他小計（r+s）	t								
		指定管理業務に係る消費税相当額		u								
		支出合計（j+o+p+q+t+u）		v								
	指定管理業務収支合計（f-v）			w								
自主事業	収入	例：〇〇教室収入		A								
		例：売店収入		B								
		収入合計（A+B）		C								
	支出	例：●●教室支出		D								
		例：売店支出		E								
		自主事業に係る消費税相当額		F								
		支出合計（D～F）		G								
	自主事業収支合計（C～G）			H								
総収支合計（w+H）				I								

（注１）会計年度は４月１日から翌年の３月３１日とします。

（注２）県からの管理運営委託料の３年間の額は、県が示す上限額以下であること。

（注３）「植栽管理費」は、基本水準書第３（２）に要する経費、
「施設管理費」は、基本水準書第３（１）の基本管理におけるプールに関する経費（ゴミ処理費除く）及び（４）～（６）に係る経費並びに管理運営業務仕様書第３（２）エに要する経費を記載して下さい。

（注４）「運営費の事務所運営費」は、ゴミ処理費、薬品・備消耗品費、通信費、賃借料、水質検査費、保険料、租税公課等、植栽及び施設管理費に計上しない経費

（第２－１１様式）　　プール

「指定期間５年間のプール年度別収支予算計画」

（単位：千円）

項目＼年度				R5 上半期	R5 下半期	R5 小計	R6	R7	R8	R9	5年間合計
収入	プール利用料収入（a）										
収入	プール利用者数										
支出	施設維持管理費	清掃費（プール開催準備）									
支出	施設維持管理費	保守点検費									
支出	施設維持管理費	警備費（駐車場警備）									
支出	施設維持管理費	人件費（プール）									
支出	光熱水費										
支出	修繕費										
支出	その他	広報活動費									
支出	その他	その他運営費									
支出	プール管理業務に係る消費税相当額										
支出	支出合計（b）										
収支差額（a）－（b）											
収益率（a）÷（b）											

（注１）会計年度は４月１日から翌年の３月３１日とします。
（注２）プール利用者数は、無料招待者等も含めてください。
（注３）「その他」の「その他運営費」には、備消耗品費、薬品費、賃借料等プールを運営に必要な経費を含めて下さい。「その他運営費」の額は総括表の事務所経費にあたります。

（第２－１１号様式）　　運動場

「指定期間５年間の運動場年度別収支予算計画」

（単位：千円）

項目＼年度				R5 上半期	R5 下半期	R5 小計	R6	R7	R8	R9	5年間合計
収入	運動場利用料収入（a）										
	運動場利用面数										
支出	施設維持管理費	保守点検費									
	光熱水費										
	修繕費										
	その他	広報活動費									
		その他運営費									
	運動場管理業務に係る消費税相当額										
	支出合計（b）										
収支差額（a）－（b）											
収益率（a）÷（b）											

（注１）会計年度は４月１日から翌年の３月３１日とします。
（注２）「その他」の「その他運営費」には、備消耗品費、燃料費、賃借料等運動場運営に必要な経費を含めて下さい。「その他運営費」の額は総括表の事務所経費にあたります。
（注３）運動場利用面数は、１面を半日使用した場合１面利用とします。
（例）１面を１日利用した場合→２面利用で計上

（第２－１１号様式）　　テニスコート

「指定期間５年間のテニスコート年度別収支予算計画」

（単位：千円）

度 項目				R5 上半期	R5 下半期	R5 小計	R6	R7	R8	R9	5年間合計
収入	テニスコート利用料収入（a）										
収入	テニスコート利用面数										
支出	施設維持管理費	保守点検費									
支出	光熱水費										
支出	修繕費										
支出	その他	広報活動費									
支出	その他	その他運営費									
支出	ﾃﾆｽｺｰﾄ管理業務に係る消費税相当額										
支出	支出合計（b）										
収支差額（a）－（b）											
収益率（a）÷（b）											

（注１）会計年度は４月１日から翌年の３月３１日とします。
（注２）「その他」の「その他運営費」には、備消耗品費、燃料費、賃借料等テニスコート運営に必要な経費を含めて下さい。「その他運営費」の額は総括表の事務所経費にあたります。
（注３）テニスコート利用面数は、１コートを半日使用した場合１面利用とします。
（例）１面を１日利用した場合→２面利用で計上

（第２－１１号様式）　　自主事業

「指定期間５年間の自主事業年度別収支予算計画」

（単位:千円）

項目 ＼ 年度		R5 上半期	R5 下半期	R5 小計	R6	R7	R8	R9	5年間合計
収入									
	収入合計（a）								
支出									
	自主事業に係る消費税相当額								
	支出合計（b）								
収支差額（a）－（b）									
収 益 率（a）÷（b）									

（注１）会計年度は４月１日から翌年の３月３１日とします。
（注２）事業内容及び事業に係る収入及び支出額を個々の事業毎に記入して下さい。

（第２－１２号様式）

障害者雇用状況報告書

（国への報告義務のない応募者用）

年　　月　　日

奈良県知事　　様

所 在 地

申請者　　団 体 名

代表者名

令和４年６月１日現在の労働者の雇用状況

常用雇用労働者数（総数）	人				
うち障害者数	人	内訳	身体障害者人数	知的障害者人数	精神障害者人数
			人	人	人

短時間労働者数（総数）	人				
うち障害者数	人	内訳	身体障害者人数	知的障害者人数	精神障害者人数
			人	人	人

注1　障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第8条の規定による国への報告義務のない応募者は、本様式を作成し、提出すること。

注2　令和４年６月１日現在の状況により作成すること。

注3　「常用雇用労働者」とは、1週間の所定労働時間が30時間以上の方、「短時間労働者」とは、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の方をいう。

注4　障害者人数に記載するのは、次の①から③までのいずれかに該当し、かつ、1年を超えて雇用される見込みがある方、または1年を超えて雇用されている方をいう。

①原則として身体障害者手帳の等級が1級から6級とされる「身体障害者」の方

②障害者職業センター等により知的障害者と判定された「知的障害者」の方

③精神保健福祉手帳の交付を受けている「精神障害者」の方

（第２－１３号様式）

保護観察対象者等雇用に関する証明書

年　　月　　日

奈良保護観察所長　殿

所 在 地

申請者　　団 体 名

代表者名

協力雇用主の登録の有無	有　　無
登録した保護観察所名	保護観察所
令和３年４月１日から 令和４年７月１０日の間に雇用した者	保護観察の対象者　　名
	更正緊急保護の対象者　　名

添付書類：対象者の氏名・生年月日の判るもの、及び上記期間における雇用を証明する資料（雇用契約書の写し、賃金台帳の写し、出勤簿の写し等）

上記のとおり相違ないことを証明します。

年　　月　　日

奈良保護観察所長

注1　保護観察対象者等の雇用がある場合は、この様式を作成すること。なお、様式に奈良保護観察所長の証明を受けたものを提出すること。

注2　証明書作成にあたっては、この様式に必要事項を記入し、添付書類及び返信用封筒（切手添付のこと）を奈良保護観察所（〒630-8213　奈良市登大路町1-1）へ証明を依頼する

（第３号様式）

団　体　概　要　書

フリガナ 名称		
フリガナ 代表者		
所在地		
ＴＥＬ		
ＦＡＸ		
設立年月日		
主な事業活動		
団体の特色		
団体の組織図		
構成員数 （従業員数）		
指定管理者 担当者	氏名	
	担当部署・役職	
	ＴＥＬ	

（注１）　法人等の概要パンフレット等を添付してください。
（注２）　共同体を構成する場合、構成員すべての概要書を添付してください。

（第４号様式）

年　　月　　日

奈　良　県　知　事　殿

申　　立　　書

（申請者）

法人等名

代表者名

第二浄化センタースポーツ広場の指定管理者指定申請を行うにあたり、下記の事項について真実に相違ありません。

記

１　指定管理者募集要項第４（１）イの応募資格要件を満たしています。

２　提出した申請書類に虚偽又は不正はありません。

（第５号様式）

（申請者）　法人等名

類似施設の管理運営実績書（５点）

発　注　者	施設及び業務の名称・内容 （具体的に記載）	業務場所	契約金額	業務期間

（注１）本様式には直近１０年以内の主要実績業務を新しいものから順に記入してください。（本業務に類する施設の維持管理に関する業務の実績を優先して記入してください。）
（注２）発注者欄には直接契約した相手方を記入してください。
（注３）契約金額は、千円単位で記入してください。
（注４）共同体を構成する場合、構成員すべての概要書を添付してください。

（第６号様式）

障害者職場実習実施に係る証明書

年　　月　　日

奈良県知事　様

申　　請　　者

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

記

実施事業所名又は所属名		
実施期間	年　　月　　日から　　年　　月　　日 （　　日間）	
受入人数		名

※以下は、実習生の所属する特別支援学校、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所及び障害者就業・生活支援センターにおいて記入

上記のとおり相違ないことを証明します。

年　　月　　日

団体名

代表者名

（第７号様式）

発　注　実　績　報　告　書

対象の障害者就労施設等へ物品調達、業務委託等を発注した実績を下表のとおり報告します。
〇対象期間：　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで（入札公告日又は募集開始日の前日以前１年の間）

発注先の障害者就労施設等の運営者の名称 ①	①の法人が運営する発注先の施設･事業所等の名称 ②	②の事業所等の施設区分 ③	発注した物品又は業務の内容 ④	④の発注金額（円） ⑤	④の発注日	⑤の支払日
計				0		

（注）１　上表は、支出先毎に分類して記載すること。
２　「発注先の障害者就労施設等の運営者の名称 ①」欄：障害者就労施設等を運営する法人の名称を記載。
３　「①の法人が運営する発注先の施設・事業所等の名称 ②」欄：①の法人が運営する施設又は事業所等の名称を記載。
４　「②の事業所等の施設区分 ③」欄：次の９つから施設区分を記載。
区分　「障害者支援施設」、「地域活動支援センター」、「障害福祉サービス事業を行う施設」、「小規模作業所」、「特例子会社」、「重度障害者多数雇用事業所」、「在宅就業障害者」、「在宅就業支援団体」、「共同受注窓口」
なお、該当する施設区分が不明である場合、発注先に確認すること。
５　「発注した物品又は業務の内容 ④」欄：②の施設・事業所等へ発注した物品又は業務の内容を全て箇条書きで記載。
６　「④の発注金額 ⑤」欄：④で記載したものに係る発注金額を記載。
７　「④の発注日」欄：対象期間内の年月日を記載。
８　「⑤の支払日」欄：契約履行中又は支払期限未到来により支払未済の場合は、その旨を記載すること。
９　上表の記載事項の根拠となる書面の写しを添付すること。（契約書、納品書、請求書、領収書等の写し）

上表に記載した事項は、事実と相違がないことを誓約します。

年　　月　　日

商号又は名称
代表者職氏名
※押印は不要です。

（第８号様式）

年　　月　　日

奈　良　県　知　事　殿

共　同　体　構　成　員　表

共同体の名称

代表構成員　住　　所

名　　称

代表者氏名　　印

構　成　員　住　　所

名　　称

代表者氏名

構　成　員　住　　所

名　　称

代表者氏名

構　成　員　住　　所

名　　称

代表者氏名

第二浄化センタースポーツ広場における指定管理者の指定を受けるため、上記構成員による共同体を結成しましたので、届け出ます。

（第９号様式）

第二浄化センタースポーツ広場指定管理業務に関する
共　　同　　体　　協　　定　　書

第１条（目的）

第２条（名称）

第３条（所在地）

第４条（設立及び解散の時期）

第５条（構成員の所在地及び名称）

第６条（代表者の名称）

第７条（代表者の権限）

第８条（構成員の責任）

第９条（権利義務の制限）

第１０条（構成員の脱退に対する措置）

第１１条（構成員の破産又は解散に対する措置）

第１２条（協定書に定めのない事項）

令和　　年　　月　　日

共同体の名称

代表構成員　住　　所
名　　称
代表者氏名　　印

構　成　員　住　　所
名　　称
代表者氏名　　印

構　成　員　住　　所
名　　称
代表者氏名　　印

構　成　員　住　　所
名　　称
代表者氏名　　印

※　上記各条項を参考に共同体の協定書を作成し、提出してください。

（第１０号様式）

年　　月　　日

奈　良　県　知　事　殿

共　同　体　委　任　状

共同体の名称

代表構成員　住　　所
　　名　　称
　　代表者氏名　　印

構　成　員　住　　所
　　名　　称
　　代表者氏名　　印

構　成　員　住　　所
　　名　　称
　　代表者氏名　　印

構　成　員　住　　所
　　名　　称
　　代表者氏名　　印

私は、下記の共同体代表者を代理人と定め、当共同体が存続する間、次の権限を委任します。

受任者
共同体の代表者　住　　所
　　名　　称
　　代表者氏名

権限を委任する事項
１　第二浄化センタースポーツ広場の指定管理者申請関係書類の作成及び提出
２　奈良県と第二浄化センタースポーツ広場の管理運営業務についての協定書の締結

受任者印

（第１１号様式）

年　　月　　日

奈良県県土マネジメント部下水道課長　様

（申請者）

住　　所

法人等名

代表者名

第二浄化センタースポーツ広場指定管理者募集に係る現地説明会参加申込書

このことについて、下表の担当者が参加します。

記

現地説明会参加者一覧表

参加者	所　属		
	役　職		
	氏　名		
連絡先	ＴＥＬ		
	ＦＡＸ		
	E-mail		

※　参加人数は１申請者２名までとしてください。

（第１２号様式）

質　問　連　絡　票

年　　月　　日

奈良県県土マネジメント部下水道課長　様

質問者	法人等名	
	住　　所	
	代表者名	
担当者	所　　属	
	役　　職	
	氏　　名	
連絡先	ＴＥＬ	
	ＦＡＸ	

資料名	ページ数及び行数	質　　問　　事　　項

（注１）用紙が不足する場合、複写して使用してください。
（注２）資料名の欄には、本募集要項に係るものについては「募集要項」、第二浄化センタースポーツ広場管理運営業務仕様書に係るものについては「広場仕様書」、第二浄化センタースポーツ広場維持管理基本水準書に係るものについては「広場水準書」、指定管理者への「施設予約システム」提供仕様書に係るものについては「予約仕様書」、その他ものについては、「その他」と記入し、具体的な資料がある場合添付してください。

（第１３号様式）

年　　月　　日

奈　良　県　知　事　殿

（申請者）
住　　所
法人等名
代表者名　　印

第二浄化センタースポーツ広場指定管理者指定申請辞退届

　　年　　月　　日付けで、第二浄化センタースポーツ広場における指定管理者の指定を受けるための申請書を提出しましたが、下記の理由により辞退したいので届け出ます。

記

申請辞退理由：